

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本債券ベアファンド（5倍型）」は、2026年4月13日に第13期決算を行いました。

当ファンドは主として円建ての短期公社債等の短期有価証券を中心に、コールローン等にも投資するとともに、わが国の長期国債標準物を対象とする国債証券先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の5倍程度になるように調整を行い、わが国の長期債市場全体の値動きの5倍程度反対の投資成果を目標として運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

日本債券ベアファンド (5倍型)

商品分類（追加型投信/国内/債券/特殊型（プル・ベア型））

第13期（決算日 2026年4月13日）

作成対象期間：2025年4月12日～2026年4月13日

第13期末（2026年4月13日）	
基準価額	7,370円
純資産総額	5,951百万円
第13期	
騰落率	36.3%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒「ファンド情報」⇒「ファンド情報トップ」⇒当ファンド名を選択または検索⇒「各種資料のダウンロード」⇒「運用報告書（全体版）」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第13期首：5,409円

第13期末：7,370円（既払分配金0円）

騰落率：36.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年4月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の変動要因

長期金利（新発10年利付国債の利回り）が上昇したことが基準価額の上昇要因となり、期末は7,370円で終わり1,961円の上昇となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025/4/12～2026/4/13		
	金額	比率	
平均基準価額	6,246円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	36円	0.575%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(18)	(0.293)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(16)	(0.249)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.033)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(3)	(0.041)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	39	0.620	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

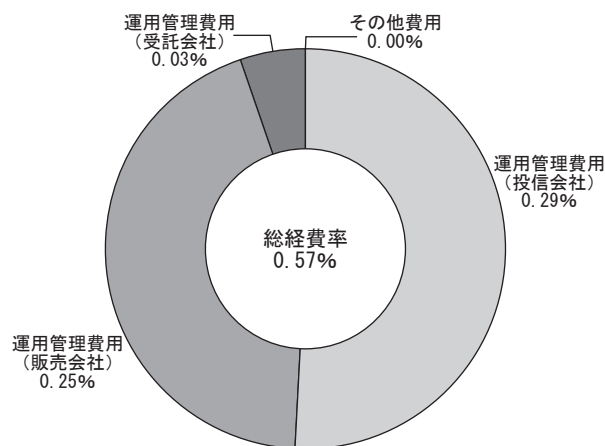
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



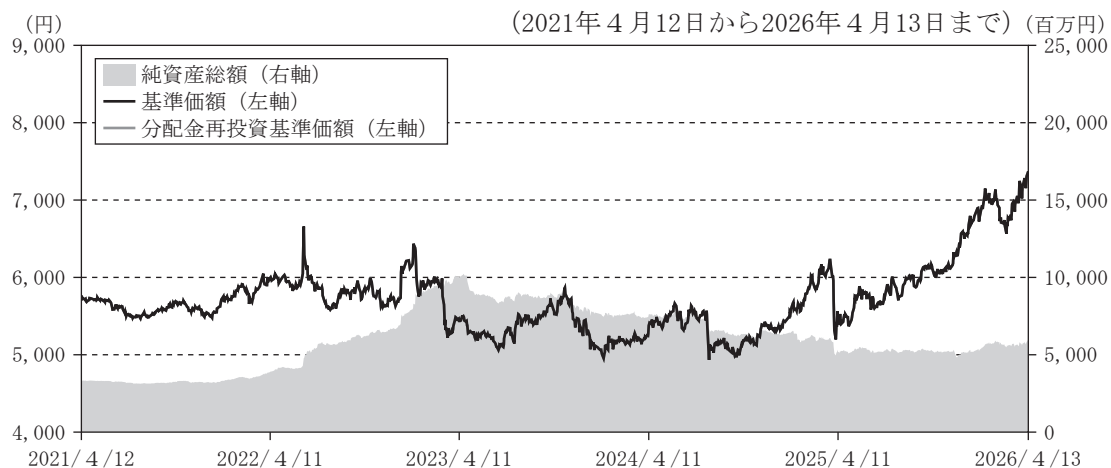
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、2021年4月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2021年4月12日 期初	2022年4月11日 決算日	2023年4月11日 決算日	2024年4月11日 決算日	2025年4月11日 決算日	2026年4月13日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	5,753	5,990	5,424	5,377	5,409	7,370
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.1	△ 9.4	△ 0.9	0.6	36.3
純資産総額 (百万円)	3,346	3,884	9,992	7,600	5,180	5,951

(注) 当ファンドは、比較対象として適切なものがないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

■ 日本債券市況

日本の長期金利は上昇しました。期初から2025年5月中旬にかけては、米中貿易摩擦の緩和への期待や米国の大型減税を含む法案を巡る財政懸念の高まりを背景とした米金利の上昇などを受けて、長期金利は上昇しました。5月下旬から6月にかけては、中東における地政学的リスクの高まりを受けて、長期金利は低下しました。7月から12月にかけては、日米関税交渉が合意され、また世界的に景気先行きへの懸念が後退する中、補正予算の規模が市場予想を上回るなど財政拡張的な政策への懸念の高まりから国債利回りが上昇したことや、インフレの高止まりと為替の円安進行等を受けて、日銀の政策金利の到達点が切り上がることへの警戒が進み、長期金利は上昇を続けました。また2026年1月中旬にかけては、衆議院の早期解散報道とそれに伴う与野党の公約が消費税減税等の財政拡張に繋がる内容であったことなどから、長期金利は上昇幅を拡大しました。その後は、衆議院議員選挙で自民党が大勝し高市政権の掲げる積極財政への懸念が強まったものの、政府高官から財政の持続可能性に配慮する発言があったことや米金利の低下を受けて、1月下旬から2月にかけて長期金利は低下しました。3月から期末にかけては、米国およびイスラエルとイランとの間で武力衝突が生じ、またイランがホルムズ海峡を封鎖したことで原油価格が上昇する中、世界的にインフレ懸念が進行したことから、長期金利は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

国債証券先物取引（長期国債標準物）の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の5倍程度になるように運用を行いました。

実際の運用に際しては、追加設定・解約や国債証券先物価格の変動に伴う運用資産の増減に対応して、日々の国債証券先物の売建比率が500%程度となるように調整売買を行いました。期末現在の国債証券先物の売建比率は、500.8%となりました。また、短期国債を組入れ、期末の組入比率は55.2%となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2025年4月12日 ～2026年4月13日
当期分配金	0
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,274

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国債証券先物の調整売買を行い、国債証券先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の5倍程度になるよう運用を行ってまいります。

お知らせ

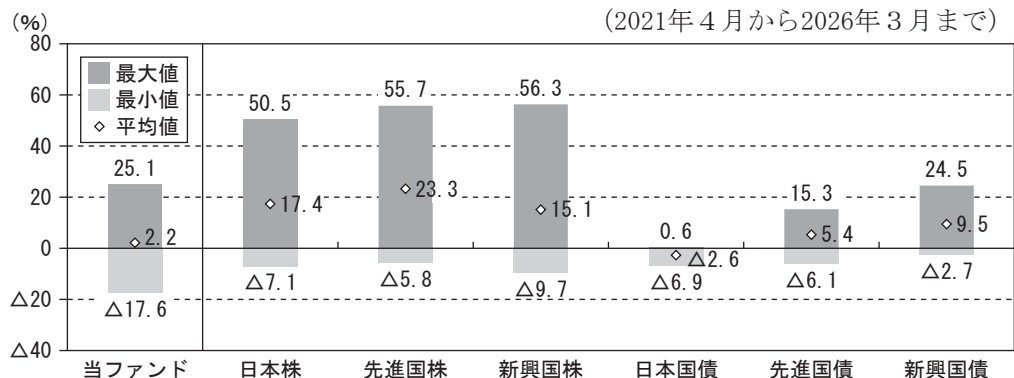
2026年4月1日適用で、「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が合併し「一般社団法人資産運用業協会」が発足したことに伴う名称変更について、信託約款の変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2013年4月10日から2027年4月12日までです。
運用方針	わが国の長期債市場全体の値動きの5倍程度反対の投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	主として円建ての短期公社債等の短期有価証券を中心に、コールローン等にも投資するとともに、わが国の長期国債標準物を対象とする国債証券先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の5倍程度になるように調整を行います。
組入制限	株式への投資は、転換社債の転換により取得したもの等に限りに、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

【 参 考 情 報 】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2021年4月から2026年3月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX、配当込み）※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX、配当込み）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI に帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI が開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI に帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

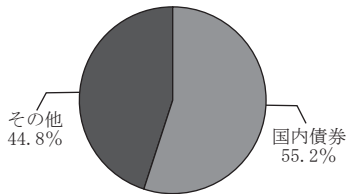
■ 組入上位銘柄 (組入銘柄数：6銘柄)

当期末 2026年4月13日				
銘柄名	種類	利率	償還日	比率
第1366回国庫短期証券	国債	—	2026/6/8	44.0%
第1356回国庫短期証券	国債	—	2026/4/20	5.0
第1374回国庫短期証券	国債	—	2026/7/13	2.2
第1365回国庫短期証券	国債	—	2026/6/1	1.7
第1368回国庫短期証券	国債	—	2026/6/15	1.5
第1360回国庫短期証券	国債	—	2026/5/11	0.8

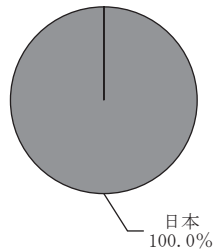
■ 先物取引の状況

銘柄名	当期末
	2026年4月13日
	売建比率
長期国債標準物	500.8%

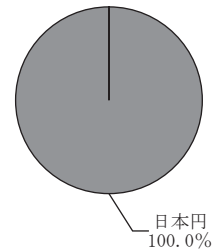
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 先物取引の状況の比率は純資産総額に対する売建額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

純資産等

項目	当期末
	2026年4月13日
純資産総額	5,951,501,056円
受益権総口数	8,075,024,318口
1万口当たり基準価額	7,370円

(注) 期中における追加設定元本額は5,038,704,060円、同解約元本額は6,541,319,638円です。



T&Dアセットマネジメント株式会社